NIRS

wise
World Information Service on Energy
founded in 1978

NUCLEAR MONITOR

A Publication of World Information Service on Energy (WISE) and the Nuclear Information & Resource Service (NIRS), incorporating the former WISE News Communique

ＷＩＳＥ/ＮＩＲＳ　ニュークリアモニター　日本語版　No.5　2004 年 9 月

パキスタン：ここにも核の「白い象」 [1]

WISE/NIRS Nuclear Monitor #614 2004 年 7 月 30 日
Pakistan: Another Nuclear White Elephant

パキスタンは 5 月、２基目の中国製原発購入に同意した。新規の原発は、中国が設計し、チャシュマに建設した前の炉と同型で、ミャンワリから約 50ｋｍのところに建設される予定である。最初の原子炉の経験が芳しくなかったという事実にもかかわらず、その計画にゴーサインが出された。経済的な要因は不確定であり、中国が設計した原子炉の安全性とチャシュマ第 1 原発の立地については多数の疑問が持ち上がっており、いまだにそれに対する答は出ていない。

目　　次

パキスタン：ここにも核の白い像（＃614）---------- 1
経済危機に直面するフランス電力（＃614）---------- 3
ユッカマウンテン処分場、「いまだ進行中」か、
それとも「脱線」？（抄訳）(＃614）---------- 4
短　信

（614 - 5628）ジア・ミアン、A. H.ナヤール - 原子炉は表向き 7 年以内に建設される予定で、いくつかの方向によると、2010 年運転開始すると言われている。チャシュマ 1 号機も同じことが言われていた。

1991 年契約が締結されたとき、運転開始は 6 年以内といわれていたが、中国がパキスタン原子力委員会にようやく納入したのは 2000 年で、ほとんど 9 年になろうとしていた。正式な運転開始は 2001 年始めだった。チャシュマ 2 号機もおそらく同様の日程にずれ込むと思われる。どうにかこうにか発電が開始されるのは 2015 年近くになるかも知れない。

パキスタンでは原子力発電に関する経済的要因は、まったく謎である。それは原子力委員会が秘密に包まれていて、いかなる詳細の説明も公開しようとしないからである。しかしながら、チャシュマ 1 号機の費用は 6 億ドルから 10 億ドル以上の間と言われている。詳しい情報筋によると実際の費用は約 13 億ドル、つまり本来の費用の約 2 倍だったとほのめかしている。チャシュマ 1 号機の発電容量は 30 万キロワットに過ぎないから、それを考えると 1000 キロワットあたりの発電コストは 4 ドルを越えるという驚くべき数字になる。これは 2003 年 8 月ムシャラフ大統領によって開始されたガジバロータ水力発電計画の 1 メガワットあたりの発電費用の倍以上である。パキスタンはチャシュマ 2 号機に 54 兆 3290 億ルピー（79700 万ユーロ、960 万ドル）の予算を投じると言われているが、チャシュマ 1 号機のように、最終的なコストはそれより高くなると思われる。

原子炉 1 基が工ネルギー生産するための運転コストは、火力発電所のそれよりも高くつく。これはパキスタンの場合、そのとおりである。したがって、原子力発電は必然的により高くつくのである。

中国がチャシュマ 1 号機計画の設

[1]「白い象」とは、無用の長物。誰もあるとわかっているのにそれについて口を閉ざしている何かわからない巨大な危険を指す。

計と建設を担当し、運転しているのはパキスタン原子力委員会であるが、そこから電力を購入し国内に送電するのは水力と電力開発局（WAPDA）である。2003 年、WAPDA はチャシュマ 1 号機で発電された電力を強制的に 2 倍近い価格で買わされることへの不満を公けにした。WAPDA 自身の発電、および独立した発電所から購入する場合は、パキスタン原子力委員会からチャシュマ 1 号機の電力を買うよりずっと安く上がるのだ。

価格をめぐるこの論争は、結局政府が中に入って、WAPDA が余分の金額を払うということを強制的に了承させるということで決着を見た。WAPDA 高官によると、これによる WAPDA の損失は年間 30 億ルピー（4 億 42 百万ユーロ、5 億 33 百万ドル）になる。ある高官はチャシュマ第一原発が「何十年分の収入を食いつぶすことになるだろう」と語った。チャシュマ 2 号機の電気代がそれより安くなるという期待はまったくできないが、WAPDA と消費者はいやおうなくそれを払わなければならないだろう。

WAPDA 高官は自分たちの発電所やその他民間商業発電所と比べて、チャシュマ 1 号機の信頼性の欠如についても抗議している。WAPDA によると、チャシュマ 1 号機はしばしば予告なしに停止を繰り返し、そのメンテナンスには時間がかかる。たとえば原子力委員会自身の報告を見ても、2002 年から 2003 年、チャシュマ 1 号機の休止は 175 日に及んだ。1 回の故障を修理するのに要した時間は 33 日だ。

チャシュマ 1 号機の問題のひとつはそれが「ターンキイ」プロジェクトだということだ。設計と主要な構成部分はすべて中国のものである。パキスタンがやったことは、費用を払って、スタートキイを回しただけだった。チャシュマ 2 号機についても原子力委員会は基本設計や技術面での作業には加わらないので、同じことになるだろう。もし何か不具合がおきても、原子力委員会がそれを修理することはできない。そのような状況では、中国の技術者に修理を要請せねばならなくなり、- もちろん追加の費用を払わなければならなくなる。中国が修理作業にパキスタンの技術者を加わらせることは、ほとんど考えられないので、原子力委員会の中国専門家への依存は続くだろう。

このことは実際に現れているより深刻な問題だ。原子力委員会は原子炉運転についての経験はきわめて少ないことがはっきりしている。中国が必要な能力を持っているかどうかということも明らかではない。

チャシュマ 1 号機と 2 号機の基本は 1990 年代に建設された中国の原型炉である。さまざまな設計上の欠陥のために、中国はそれ以上その型の原子炉建設をしないことにした。その代わりにパキスタンに最初の同型炉を売り、今度また 2 基目を建設しようとしている。中国（浙江省泰山）に最初建設された炉では 1998 年事故が起き、そのため 1 年間停止した。

中国はその問題を解決できず、米企業に修理を依頼し、数千万ドルを支払った。中国が国産原子炉の問題を扱えないとしたら、どうしてチャシュマ 1、2 号機の問題を解決できるだろう。おそらくパキスタン原子力委員会もアメリカの助けを期待しているのだろう・・・。

チャシュマ 1，2 号機の建設地点もまた問題である。立地点は地震多発地帯であるインダス河岸にあり、地質は地震の影響を拡大し、被害を悪化させる可能性がある。事故は決して起こってはならないが、起こったとしたらその影響はきわめて深刻なものとなるだろう。チェルノブイリのような大量の放射能放出があったら、パキスタンは壊滅的な問題に直面するかもしれない。長期的にはガン関連死は 12000 件以上と推定され、ガンの発生は 3 倍になる可能性がある。土地、インダス河、そしておそらく地下水も放射能で汚染されるだろう。チェルノブイリ事故のように、その影響は何十年も続くだろう。

二つの原子炉をあわせてもパキスタンでの現在の発電量の 3 %にしかならない小さな施設であることを考えると、これらのリスクはきわめて深刻である。現存の送電システムでの送電中の口ス（約 40%）を縮小することで、両原発での発電分を簡単に節約することができるだろう。同様に、同額の資金を省電力と効率化に投入すれば、長期的に見てこれら二つの原発の必要性はなくなるであろう。

チャシュマ 1 号機をとりまく、貧弱な経済力、不確定な安全性、そして環境への潜在的な危険という問題を考えると、チャシュマ 2 号機計画実行を許可する前に、国民の間で深刻な議論をする必要がある。チャシュマ 1 号機についても同じことが言える。

2000 年、パキスタン環境団体連合その他の NGO は、ムシャラフ大統領に対して、詳細な公的環境影響評価がなされるまで、チャシュマ 1 号機の運転を停止するよう求める書簡を送った。諸団体は、国民は自らの名において進められる危険な計画について、知る権利、決定する権利があると主張した。1997 年のパキスタン環境保護法ではそのような公的評価が必要とされると決められているが、チャシュマ 1 号機はすでに運転を開始していたので、原子力委員会はいかなる公的評価も必要でもないし、また不可能だとその要求を拒否した。政府ははっきりとそれに同意し、環境保護者は無視された。

チャシュマ第 2 原発を止める可能性はまだ残されている。プロジェクトはまだ計画段階であり、公的環境影響評価の時間はたっぷりある。す

べての核関連事項が、超法規で、大衆の議論もなされないまま、根拠もなく進められるかどうかということは、まだわからない。

連絡先：Zia Mian, zia@princeton.edu

経済危機に直面するフランス電力

WISE/NIRS Nuclear Monitor #614 2004 年 7 月 30 日
EDF in Danger of Financial Meltdown

ヨーロッパ電力市場は、ヨーロッパ連合の法規定によって、自由化の過程にある。フランス電力の（一部）民営化計画は労働組合の強大な抗議をまき起こした。フランス電力の財政的地位は貧弱で、企業は深刻な債務に直面している。それはフランス電力が原発廃炉基金の資金を海外電力会社への投資に使ったからである。

（614.5630）WISE アムステルダム - フランス電力は 1946 年に国営の会社として設立された独占企業であり、基本的に電力価格は非利益ということになっている。国有化の先頭に立ったのは共産党閣僚であり、その結果フランス電力の定年は 55 歳と定められ、また消費者は強力な社会的保証となった。

ヨーロッパの電力自由化は現在、半ばまで進んでいる。1999 年の第 1 段階では、いくつかの大企業は電力供給者を選択することが可能になった。2004 年 7 月 1 日には、ヨーロッパでは少なくとも書類上は 3 分の 2 の消費者が、電力供給者選択の権利を与えられ、2007 年までにはすべてのヨーロッパ人にこの権利が保障されることになる。

2004 年 7 月 1 日、住宅以外の 2300 万人の電力消費者（フランス電力市場の 70%を占める）が、電力供給者を選択出来るようになった。

フランスはドイツと協力して、市場開放を遅らせるために最大の努力をした。2002 年、右翼フランス政府はフランス電力の部分的民営化方針を表明し、数週間前にはフランス電力とフランスガスの再編成に関する法制化を表明した。政府はおそらく懸念はしていたものの、民営化に反対する労働者のデモと直接行動に対処する準備はしていなかった。

フランス議会下院は 6 月 29 日再編法を採択し、上院は 7 月 9 日採択した。フランス電力の民営化が始まるのは 2005 年夏以後になるだろう。それが出来るようになる前に、保障能力、債務の調査とともに、フランス電力の経済的価値の計算が必要である。

◆ 原発での反対とストライキ

113,000 人のフランス電力従業員（フランスガス 25,000 人）の大多数は民営化に反対だ。5 月 27 日のパリのデモには 8 万人の労働者が参加し、一連の行動を開始した。6 月の第 2 週にはパリの 3 つの鉄道駅への送電が遮断され、50 万人の利用者が移動を阻まれた。民営化支持議員の家庭だけでなく、大統領と首相の事務所への送電も止められた。23 変電所が占拠され、30 の大規模消費者の電圧が下げられ、企業は非常用電源を使用せざるを得なかった。

一方、労働者は、大衆に好意的な行動を実施し、6 月 24 日には 30 万家庭に低価格で夜間電力を供給し、貧困家庭と病院への送電を無料とした。不払いの消費者への送電も再開された。原発周辺での行動も行なわれた。6 月 14 日前後には、左翼の労働総同盟の労働者によって、サン・アルバン、サン･モーリス、その他の原発の送電が遮断された。6 月 14 - 15 日には、原発での発電は 1300 万キロワットも低下したが、これは原発の総発電容量の約 20%にあたる。ストライキのために、フランス電力は英国の電力会社から 100 万キロワットを購入せざるを得なかった。通常、フランス電力はほぼ同量の電気を英国に輸出している。

◆ フランス電力の財政危機

フランス電力再編の微妙な側面は、フランス電力への破産法適用除外をやめるということである。フランス電力もまもなく他企業と同じ単なる一企業となるので、国家による債務保証を受けられなくなるだろう。国家の援助は違法とされており、ヨーロッパのライバルは、電力企業への国家の保証に反対していたからだ。フランス電力の貸借対照表は正味債務約 240 億ユーロ(300 億ドル）というぎりぎりの状況なので、国家保証は非常に重要だ。

イブリン･ マスドアル議員の報告によると、2002 年の計算では 1998 年から 2001 年までの間にフランス電力の正味価格は 110 億ユーロ以上減少した。フランス電力は債務問題の解決に向けて緊急に現金を必要としている。しかしながら、フランス政府にはもはや底知れない地獄に大量の資本を注入するゆとりはないので、部分的民営化は「不可避」である。資金調達のためにフランス電力の株の 30%を売却することになっているが、はたして投資者にとってフランス電力がどれほど魅力があるだろうか？*エコノミスト*誌はフランス電力の財政状況を調査した結果、フランス電力が使った計算方法には疑問があり、原発廃炉基金から資金を捻出するという危険を冒しているという結論に達した。計算方法に関しては、フランス電力は年度末の財政状況を糊塗

して実際より良く見せるために、人為的な計算方法を利用することが知られている。たとえばフランス電力の2003年操業利益は33%の増加だったが、稼働期間を30年から40年に延長すれば年間の原価見積もりを減らすことができる。このような数字の操作をしなかったら、フランス電力の年間利益はもっと低くなっていたことだろう。

◆ 廃炉のリスク

フランス電力の生産能力の大部分は原子力であり、主要なコストには廃炉、再処理、および核廃棄物の貯蔵が含まれる。将来をも含めたこれらの費用は貸借対照表に含まれており、膨大な金額である。2003年の原子力の総額は268億ユーロ(336億ドル)であり、これを特定の項目に分類していないことはフランス電力にとって非常に大きなリスクである。実際フランス電力は自社の事業と競争相手の買収のためにその資金を使っており、将来的にその投資が廃炉と廃棄物処分の費用をまかなえるような十分な利益をあげることを仮定している。(中略)

年金についても同じで、フランス電力は年金のための基金を合法的に分離して確立せず、それを事業にあてている。だから会社が消滅したら、労働者の年金もなくなるのである。廃炉は約50年後の予定だが、フランス電力は大胆にも数十年後も会社が存在し、支払能力があると予測しているのだ。

2年前、ヨーロッパ議会は電力自由化に関する修正決議を採択した。その修正案は廃炉資金の分離を法制化する予定だった。しかしながら、ヨーロッパ委員会はそれを拒否して、抜け穴のある別の付帯決議とした。それは、「法的に分離が不可能なような例外的で正当な理由があれば」企業が廃炉費用に廃炉基金からの資金を使うことができるというものだった。ヨーロッパ議会は廃炉基金の不正な利用と、EU加盟国の間に存在していた違いを無くしたいと考えていた。 (中略)

フランス電力の廃炉費用算定方法は、時代遅れの1979年政府勧告に基づいた、かなり恣意的なものだ。将来、実際にどれくらいの費用がかかるかは不確定な部分が多い。フランス電力はこれまでに大型炉の廃炉をした経験はなく、価格高騰も予測できないし、環境保護のための規制が変化して廃棄物処分費用に影響する可能性もある。

私企業としてのフランス電力にとって最大のリスクは、破産の可能性、または廃炉基金をすべて消耗な投資に消費してしまうということである。そうなればフランス政府が廃炉と廃棄物処分費用をすべて払わざるを得なくなるだろう。

連絡先:WISEアムステルダム

ユッカマウンテン処分場、「いまだ進行中」か、それとも「脱線」?(抄訳)

WISE/NIRS Nuclear Monitor #614 2004年7月30日
YUCCA DCISION:"STILL ON TRACK" OR "DERAILED"?

2年間は、何という違いをもたらしたことだろう。2002年7月9日、米上院はユッカマウンテン高レベル廃棄物処分場の提案に対するネバダ州の拒否権を無効とし、それは処分場反対運動にとって大きな打撃であった。しかし2004年9月、コロンビア特別区巡回控訴審は、ユッカ推進派に大きな打撃を与えた。

(614.5631)NIRS - 3名の判事はネバダ州と環境団体の12の主張のうち11項目は却下した(WISE/NIRS NM #601 "Yucca's Day in Court")ものの、ユッカマウンテン核廃棄物処分場計画反対派が勝ち取った1項目は、この計画の終わりの始まりになるかもしれない。

判決は、米環境保護局(EPA)のユッカマウンテン放射能規制は核廃棄物政策条例(Nuclear Waste Policy Act- NWPA)に違反するというものであった。とりわけ、EPAの公衆衛生防護の終結が、廃棄物をユッカに埋設した1万年後であるというのは、EPAの規制は「全米科学アカデミーの勧告に「基づき、かつ合致」しなければならないという NWPAの明確な必要条件に反している。

異例のあからさまな言葉で、判決は「EPAのいう1万年が許容可能な建設期間(1992年のエネルギー政策条例)とみなされるのは、『基づいて』が『無視して』の意味となり、『合致する』が『矛盾した』という意味に使われる世界のみでのことだ」とされた。実際は全米科学アカデミーは処分場の下流住民への放射線量が最大になるまでに、規制を実行に移し、ユッカへの廃棄物埋設後数十万年後まで継続するよう助言している。

ネバダ処分場反対派はこの判決をユッカマウンテン計画の「心臓を貫く一撃」として嵐のような喝采を送り、この地域は地震を起こすもろい地質であり、科学アカデミーと判決が求めるより厳しい基準に合致することはありえないので、処分場は「実質的に終わりだ」と述べた。

（www.reviewjournal.com/news/yuccamtn/beginning on 10June）

一方、米エネルギー省は上院エネルギー資源委員会に、判決でユッカマウンテン計画のスピードが落ちることすらなく、今年の終わりまでに認可が出され、処分場は 2010 年までに操業を開始すると断言した。
しかしながら、米原子力規制委員会（NRC）は、判決を考慮すれば、エネルギー省の許可申請を受諾すべきかどうか決定するために慌てて情報を「かき集めて」いる。NRC コミッショナーの エド・マクガフィガンはいったん法的問題への回答が出たら、操業許可を得るまでに 10 年を必要とする - つまり、少なくとも エネルギー省が自ら定めた 2010 年という期限内には、無理だということを認めた。

EPA のお粗末きわまりないユッカ規制を訴えているのは、ネバダ州のほかにインディアナ州市民アクション連合、ネバダ州市民の警告、資源保護協議会、ネバダ砂漠体験の会、ネバダ核廃棄物タスクフォース、NIRS/WISE、およびパブリックシティズンなどの環境保護団体の連合体である。

廃棄物処分場推進派の上院エネルギー委員会議長、ピート・ドメニチ（ニューメキシコ州選出共和党議員）は、はっきりとこの判決を「不吉」と述べ、「この問題の解決はきわめて重要だ。…そうしなければ、米国の原子力産業全体に影響が及ぶ」と語った。
判決は処分場推進派にとってタイミングが悪かった。ブッシュ政権は、エネルギー省が毎年の議会での予算審議の必要なしに直接、核廃棄物基金を捜査するためにユッカを「予算外」とする誤算をしていた。このため 2005 年度の予算でユッカ計画は大きく不足することになった。
（後略）

連絡先：Kevin Kamps at NIRS
Email : kevin@nirs.org

短信（＃614）より

プルトニウムによるガンのリスク、これまでの推定を超えるか。

プルトニウムによる内部被ばくはこれまでの国際推定安全限度より高く、10 倍になるという可能性がある。英国政府専門家らがその報告の中で明らかにした危険性は、プルトニウムから放射される低線量放射線の人体細胞に与える影響は、これまでに信じられていたよりも大きいというもので、全員がこれに同意した。この報告は『ニューサイエンティスト』に漏らされたものだが、「内部放射線源からの放射線リスク検討委員会」が作成したもので、数ヶ月以内に公表されるだろう。この委員会メンバーは、英国放射線防護委員会の原子力産業、大学、環境団体に属する 12 人の専門家である。この報告が放射線被ばくに関するガイドラインに変化をもたらすことになることを望む。
New Scientist　2004 年 7 月 18 日

パクシュ 2 号機、運転再開を予定

ハンガリー原発パクシュ 2 号機は、ハンガリー原子力安全局の条件付認可を得たのち運転再開の予定である。同原発(44.8 万キロワット、VVER）は 2003 年 3 月以来停止中で、4 月燃料メルトダウンを起こした。
(WISE/NIARS Nuclear Monitor #586)
グリーンピースは危険性を警告する事象が見られるため、さらなる財政損失を防ぐため、ハンガリー政府に運転再開中止を求める公開書簡を送った。同団体はさらに、パクシュが安全な再開に向けた情報公開を拒んでいることを非難した。
ニュークレオニクス・ウィーク
2004 年 7 月 29 日

グリーンピース　プレスリリース
2004 年 7 月 29、31 日

イランの核開発継続に非難

イランが遠心分離機の封印を解除し、運転を再開したことを外交官らは非難している。国際原子力機関（IAEA）査察官が昨年封印をした。情報源不明の諜報関連報告によるとイラン工作員はロシアの企業と重水素の買い付け交渉を行なっているとのこと。大部分の重水素は重水という形で存在するが、核融合爆弾（水爆）、または「ブースト式」核融合爆弾に使われる。その報告では、イランは重水素とトリチウムを自国で生産しようと試みたが、今のところそれは成功していないとのことだ。
AP　2004 年 7 月 27 日，
ロイター　2004 年 7 月 18 日

世界の原発状況がわかる
ＷＩＳＥ/ＮＩＲＳ　Nuclear Monitor 購読のおすすめ

購読申し込みは、ＷＩＳＥジャパンへ！　電話、ファックス、Ｅメールでお願いします。

年間購読料:　英語版（年間 20 回）　Email　2600 円、　ペーパー　7500 円

日本語版　隔月発行　3000 円　1 部　500 円　(Email も可。料金は同じ。)
振　込　先：　郵便振替口座:　01310 - 7 - 14461　グリーン･ネットワーク
***スペシャル*：** マンガ、「ヘレンとトムの原発探検」(日本語版@200 円、英語版カラー@300 円)
「ヨーロッパの核の脅威：昔と今」(40 ページ)　@300 円

ホームページ：http://www.antenna.nl/wise/
購読申し込み：WISE ジャパン　　Tel / Fax：082-828-2603、

NIRS/WISE offices and relays

WISE Amsterdam
P.O. Box 59636
1040 LC Amsterdam
The Netherlands
Tel: +31 20 612 6368
Fax: +31 20 689 2179
Email: wiseamster@antenna.nl
Web: www.antenna.nl/wise

NIRS
1424 16th Street NW, #404
Washington, DC 20036
USA
Tel: +1 202 328 0002
Fax: +1 202 462 2183
Email: nirsnet@nirs.org
Web: www.nirs.org

NIRS Southeast
P.O. Box 7586
Asheville, NC 28802
USA
Tel: +1 828 675 1792
Email: nirs@main.nc.us

WISE Argentina
c/o Taller Ecologista
CC 441
2000 Rosario
Argentina
Email: wiseros@ciudad.com.ar
Web: www.taller.org.ar

WISE Austria
c/o Plattform gegen Atomgefahr
Mathilde Halla
Landstrasse 31
4020 Linz
Austria
Tel: +43 732 774275; +43 664 2416806
Fax: +43 732 785602
Email: post@temelin.at and post@atomstopp.at
Web: www.temelin.at and www.atomstopp.at

WISE Czech Republic
c/o Jan Beranek
Chytalky 24
594 55 Dolni Loucky
Czech Republic
Tel: +420 604 207305
Email: wisebrno@ecn.cz

WISE Japan
P.O. Box 1
Konan Post Office
Hiroshima City 739-1491
Japan
Tel/Fax: +81 82 828 2603

WISE Russia
P.O. Box 1477
236000 Kaliningrad
Russia
Tel/fax: +7 0112 448443
Email: ecodefense@online.ru
Web: www.ecodefense.ru

WISE Slovakia
c/o SZOPK Sirius
Katarina Bartovicova
Godrova 3/b
811 06 Bratislava
Slovak Republic
Tel: +421 905 935353
Fax: 421 2 5542 4255
Email: wise@wise.sk
Web: www.wise.sk

WISE South Korea
c/o Eco-center
110-470 3F Yeonji Building
219 Yeonji-dong Jongno-gu
Seoul
South Korea
Tel: +82 2 741 4978
Fax: +82 2 741 4979
Email: wisekorea@orgio.net
Web: www.eco-center.org

WISE Sweden
c/o FMKK
Barnängsgatan 23
116 41 Stockholm
Sweden
Tel: +46 8 84 1490
Fax: +46 8 84 5181
Email: info@folkkampanjen.se
Web: www.folkkampanjen.se

WISE Ukraine
c/o Ecoclub
P.B. #73
Rivne-33023
Ukraine
Tel/fax: +380 362 284 166
Email: akul@atominfo.org.ua
Web: www.atominfo.org.ua

WISE Uranium
Peter Diehl
Am Schwedenteich 4
01477 Arnsdorf
Germany
Tel: +49 35200 20737
Email: uranium@t-online.de
Web: www.antenna.nl/wise/uranium

短信 (#614) **より**

セラフィールド：ブレアの白い象

閣僚たちが警告したにもかかわらず、トニー･ブレアが個人的に許可した原発は、これまでに 6 億ポンド (19 億ドル)の税金を費やしたが、売れるものは何一つ生産していない。セラフィールド MOX 工場はすでに予定より 8 年遅れており、スティーブン･ティムズエネルギー大臣は 2005 年末までの稼働はないだろうと認めた。このことは、ブレアが新規原発考慮中という発表をしたときに明らかになったものだが、重要な 10 項目の内に経済性が考慮されていないことは明らかである･･･。

***ガーディアン*、 2004 年 7 月 26 日**

レニングラード原発、15 年延長

30 年稼働後 2003 年に閉鎖された世界最古のチェルノブイリ型原子炉の運転期間が新たに 15 年延長されることになった。関連情報の公開を義務付けたほうを無視して、操業者は決定の裏にある資料の公開を一切拒否している。さらに古い原子炉を改造するための設計の環境調査もなされないだろう。NGO ソスノビボールは、この脅威を前もってくいとめるために訴訟を起こす予定である。

緑の世界のバルト海ニュースレター

2004 年 7 月 26 日

チェルノブイリ被害者、ハンストで死亡

1986 年のチェルノブイリ惨事による障害者が新しい住居を求めるハンガーストライキで死亡した。ピョートル· ブジョーニイ (58 歳) は、元チェルノブイリ事故処理作業者によくみられる血液循環不全のため両足を切断した。彼はチモシェフスキ州メドヴェドコフスカヤ居住区の土の家で抗議を行なった。地方政府はチェルノブイリ事故による障害者には 3 ヶ月以内に転居させる義務があるにもかかわらず、ブジョーニイの要求は数年間待ってもかなえられていなかった。

BBC ニュース　2004 年 7 月 27 日

ロシア活動家、コラ原発延長に反対

ロシアの環境団体プリローダ· モロデズ (自然と若者) のメンバーは、最も古いコラ原発の違法な稼働期間延長に抗議した。この原子炉の稼働期間は昨夏、州の環境調査なしに延長されたが、これは違法である。管理者は情報提供とコラ原発衛生保護境界線と監視ゾーンに関する質問への回答を拒否した。活動家一人が施設の警備に拘留され、衛生保護ゾーンへの侵入を理由に罰金を科された。

緑の世界のバルト海ニュースレター
2004 年 7 月 23 日

フィンランドで放射能キノコ

チェルノブイリ事故から 18 年経て、フィンランド放射線および原子力安全管理局は、ある種のキノコが危険なので食べないようにと伝えた。ヒドナム· レパンダムと口ザイテス· カペラタスというキノコは、生食は危険だが、調理すればセシウム 137 のような放射能は 70 - 90％除去されると言われている。

Agence France Press,
2004 年 7 月 19 日

バヌヌ、ヨルダンに核の危険を警告

核の内部告発者、モルデハイ· バヌヌはアルハヤート (本社ロンドン) のインタビューでイスラエルのディモナ原子炉が中東の数百万人の生命を危険にさらしていると警告した。バヌヌはヨルダン政府に対して、起こりうるディモナからの放射能漏れに対して備えるよう助言した。しかしながら、ヨルダン政府のスポークスパーソン、ジアド· アルクウィダは、ヨルダン原子力委員会が測定した結果、異常は検地されなかったと反駁した。バヌヌは今も厳しい行動制限の下にあり、7 月 26 日イスラエルの高等裁判所は 4 月の釈放以来、バヌヌに加えられている公安機関による行動制限に反対する署名を拒否した。さらなる裁判闘争を考慮中である。

AP　2004 年 7 月 27 日
アルバワダ & アルジャジーラ
2004 年 7 月 25 日、
***ヨルダンタイムズ*　2004 年 7 月 26 日**
***ハアレツ*　2004 年 7 月 26 日**

イスラエル、ディモナの放射能、帯水層を汚染

7 月 18 日、ベングリオン大学とワジ· スリークの水管理局および原子力研究センターによるイスラエルの公式科学研究結果が出版され、かなりの量の放射性物質がネゲブとアラバ地域の帯水層に漏出していることを確認した。放射線の原因はネゲブ砂漠にあるディモナ原子炉の活動およびその廃棄物が原因である。放射能を帯びた水は主として農業と養殖漁業に利用されている。ディモナ原子炉の科学報告と衛星写真映像は、稼働開始から 40 年になる老朽施設の炉心にはひびわれが生じ、核廃棄物の漏出が増加していることを示している。稼働 10 年ですでに老朽化が懸念されるが、科学者たちはイスラエル政府がこのまま運転を続ければ、チェルノブイリのような過酷事故がおきる可能性があると警告している。

アルジャジーラ　2004 年 7 月 19 日

グリーンピース UK、英国核施設の閉鎖を求める

英国議会科学技術局発行の報告書「核施設へのテロ攻撃の危険性評価」(wwww.parliament.uk/documents/upload/POSTpn222.pdf) は、原子力発電所閉鎖の必要性をさらに裏付けると言われている。報告書には大型航空機による攻撃から意図的な放射性物質の放出までさまざまなテロの可能性が含まれている。報告書の結論は航空機による最悪のケースでは相当量の放射性物質放出を引き起こすことが考えられるというものである。グリーンピース反核キャンペイナー、ジーン· マックソーリは、この報告書が英国政府がなるべく早急に核施設を閉鎖すべき理由を強調していると語った。

BBC ニュース　2004 年 7 月 22 日

韓国、地域指導者、原子力センターで立ち往生

核廃棄物処分場誘致請願を提出していた 7 つの都市と郡の首長は、今や予備手続き申請はなされないだろうと言明した。9 月 15 日までに予備手続きの申請がなされなかったら、残る候補地は一ヵ所である。それは全羅北道扶安郡ウィドである。期限が切れた後、政府は住民投票を使って住民の意思を勧誘する計画である。立地は最終申請を受諾した後、2004 年末までに確定されることになっている。

***東亜日報*　2004 年 7 月 19 日**

さらに増える セラフィールドの廃棄物

英国政府は原子力産業のために 20 億ポンド（3 億 68 百万ドル）の追加予算を捻出する計画の下で、今後さらに英国での数千万トンの放射性廃棄物貯蔵を許可する予定である。この提案は夏の後半、通商産業省からなされることになっている。ここで扱う廃棄物は中レベルに分類され、所有者は外国政府および外国企業で、核廃棄物はカンブリアにある BNFL（英国核燃料公社）のセラフィールド再処理施設に貯蔵されることになる。通商産業省は超過分の廃棄物貯蔵による収入は、2005 年 4 月から除染作業契約を開始する新しい原子力廃炉委員会に注入されると期待している。

インディペンデンス
2004 年 7 月 18 日

WISE/NIRS　ニュークリア モニターについて

核情報資料サービス（ＮＩＲＳ）は 1978 年設立され、米国ワシントンに事務所を置いています。世界エネルギー情報サービス（ＷＩＳＥ）も同じ年に設立され、オランダ　アムステルダムに事務所があります。WISE と NIRS は 2000 年合併し、原子力発電、放射性廃棄物、放射線（被ばく）、および持続可能エネルギーに関して憂慮する市民と環境団体のための世界的な情報と資料ネットワークのセンターとなりました。

WISE/NIRS　ニュークリアモニターは、英語で年間 20 回発行されている国際的な情報紙です。スペイン語版は WISE アムステルダムのホームページ（www.antenna.nl/wise/esp）で読むことができます。WISE ロシアによるロシア語版、WISE ウクライナによるウクライナ語版も発行されています。WISE/NIRS　ニュークリアモニターは、紙でもＥメール（PDF）でも購読できます。古いバックナンバーは WISE アムステルダムのホームページに掲載されています。

ニュークリアモニターの購読
米国とカナダの方はＮＩＲＳにお問い合わせください。
他の地域の方はＷＩＳＥアムステルダムから発送します。
購読料は、個人、またはＮＧＯの方は最低年間 50 ユーロ（Ｅメール購読は 20 ユーロ）の寄付をお願いします。公的機関や企業の方は、詳しくは WISE アムステルダムにお問い合わせください。

（以上は英語版の説明を翻訳したものです。日本の方はＷＩＳＥジャパンにお問い合わせください。）

短信（＃614）より

マツの突然変異

サンクト･ペテルスブルグ中央から約 80ｋｍのソスノビボールのマツに突然変異が見つかった。突然変異は、核複合施設周辺環境の放射線レベルが遺伝子異常を引き起こす高さであることを示している。あらたな核計画の実施可能性調査では、増加する放射能による長期にわたる影響が考慮されていない。マツは化学物質や放射能汚染に敏感で、他の動植物や人間への影響の警告になる。

緑の世界のバルト海ニュースレター
2004 年 7 月 17 日

ドイツ原発の防護に疑問

E.ON,RWE,EnBW ,およびヴァッテンファルヨーロッパなどのエネルギー企業は、電力会社および兵器製造企業ラインメタルに、大型航空機を使ったテロ攻撃から原発を守る防護システムの供給と建設を委託した。トリッティン独エネルギー大臣は、原発を煙幕で包むという方法は不十分だと批判した。これはドイツの 18 期の稼動中原発に発煙装置を取り付けるという計画だ･･･。スイッチを入れると数秒間で煙幕が原発を包み込み、視界を低下させるというアイデアである。トリッティンは、ドイツファイナンシャルタイムズに、州政府が計画の改善を求められていると語った。

ロイター　2004 年 7 月

フランスで EPR 反対行動

デモ参加者はヨーロッパ加圧水型炉計画開始に反対して、カルナック海岸に「放射能のドラム缶」をずらりと並べた。ドラム缶をおよそ７千年前の巨石遺跡になぞらえて、活動家たちは人類が核廃棄物を生産しつづければどうなるかを示そうとした。

（注：フランス西海岸ブルターニュのカルナックは、ドルメンやメンヒルなどの巨石遺跡で有名な場所。）

Dernières Nouvelles d' Alsace, 2004 年 7 月 19 日

紛失した燃料棒、バーモントヤンキー原発で発見

４月以来行方不明になっていた２本の燃料棒は（ＮＭ＃610　短信）、操業者のエンターナジー社によって前回の調査中見逃されていた。会社はすでに記録保存の手順を改正したと言っているが、原子力規制委員会はなぜその物質が不明になったのか、およびなぜ記録保存に異常が生じたのかを判断するために特別の調査を行なうことにしている。

WNA News Briefing
2004 年 7 月 14 - 20 日

翻訳　WISE ジャパン

ドイツの「テロ対策に煙幕作戦」の記事には、なぜかほのぼのしてしまいました。煙でテロを防げたらいいですね。

編集後記 **********

＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊

今回は、WISE アムステルダムの編集部が夏休みだったため、英語版 614 号からの翻訳のみで、そのためページ数が少なくなりました。
次号は 11 月発行です。(S.O.)

WISE/NIRS　ニュークリアモニター日本語版　No5　2004 年 9 月 30 日
編集・発行　WISE ジャパン　(主宰　大庭里美)
〒739-1491　広島市高南郵便局私書箱 1 号　Tel/Fax:082-828-2603
購読料　年間 3000 円 (隔月発行) 1 部　500 円
郵便振替　０１３１０－７－１４４６１, グリーン・ネットワーク